

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年12月18日

計画の名称	秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第1期）（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	秩父市												
計画の目標	下水道施設の計画的な維持管理・改築を行い、安全で住みたくなる「快適なまち」を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,446	A	1,446	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

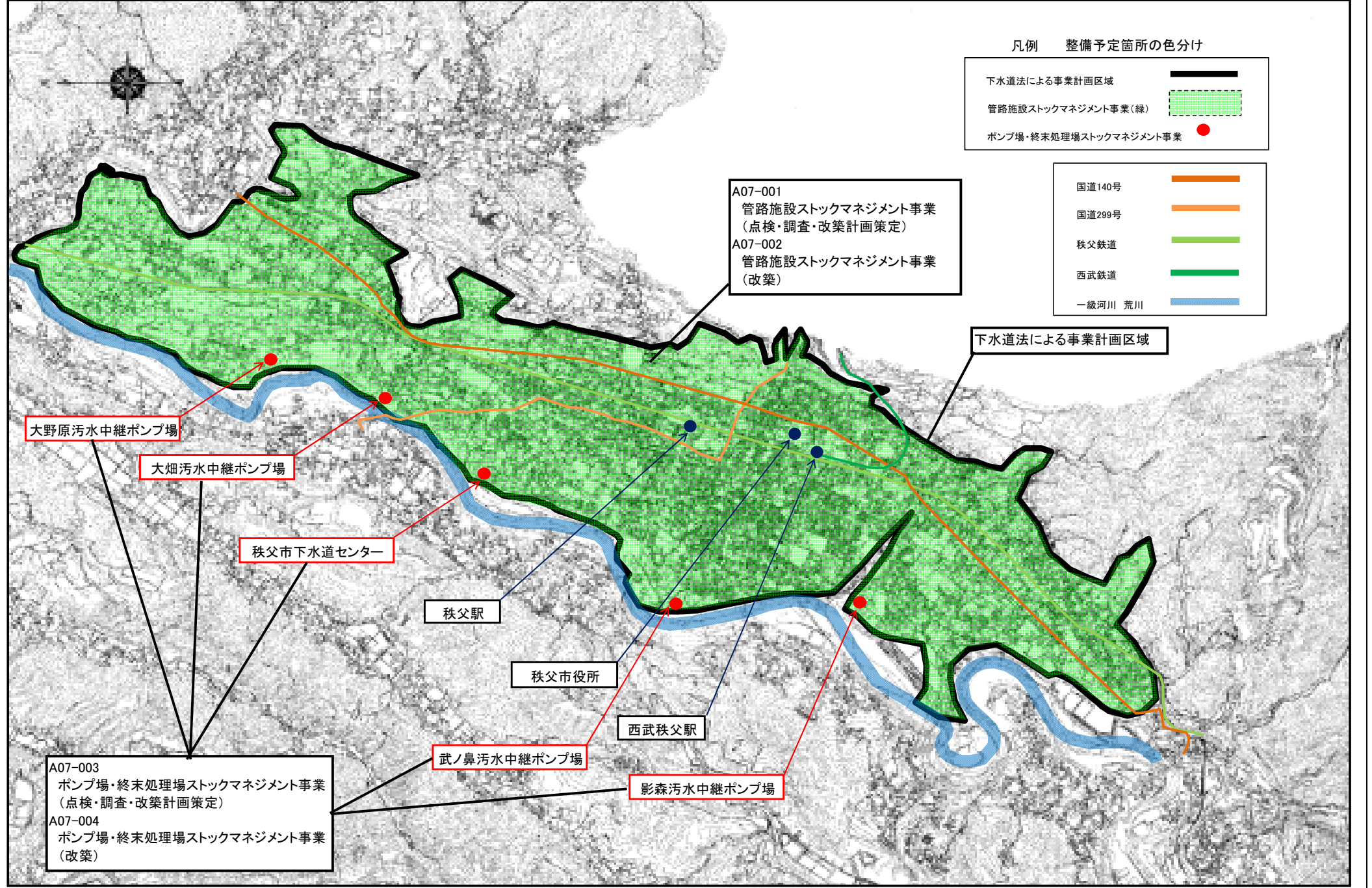
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づく管渠点検実施率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。 管渠点検実施率 管渠点検済み延長（km）/管渠点検（R2～6年度）計画延長（76km）	0%	60%	100%
2	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づく管渠改築実施率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。 管渠改築実施率 管渠改築済み延長（km）/管渠改築（R4～6年度）計画延長（3.01km）	0%	0%	100%
3	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づくポンプ場・終末処理場調査および改築計画策定率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。 ポンプ場・終末処理場調査および改築計画策定率 調査済み資産数（点）/調査対象資産数（86点）	0%	100%	100%
4	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第1期）に基づくポンプ場・終末処理場改築工事実施率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。 ポンプ場・終末処理場改築工事実施率 改築済み資産数（点）/改築必要資産点数（点） ※改築必要資産点数は、令和2年度実施の改築計画に基づく	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠（ 污水）	改築	管路施設ストックマネジ メント事業（点検・調査 ・改築計画策定）	管渠点検L=76.1km マンホー ル蓋調査N=522箇所 マンホ ールポンプ調査N=36箇所	秩父市	■	■	■	■	■	144		策定済	
	A07-002	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠（ 污水）	改築	管路施設ストックマネジ メント事業（改築）	管路改築 L=3.01km	秩父市			■	■	■	504		策定済	
	A07-003	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	終末処 理場	改築	ポンプ場・終末処理場ス tockマネジメント事業 (点検・調査・改築計画 策定)	点検・調査・改築計画策定	秩父市	■						12		策定済
	A07-004	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	終末処 理場	改築	ポンプ場・終末処理場ス tockマネジメント事業 (改築)	改築	秩父市	■	■	■	■	■		786		策定済
											小計							1,446		
											合計							1,446		

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全)

計画の名称	秩父市における下水道ストックマネジメント計画 (第1期) (防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)	交付対象	秩父市



事前評価チェックシート

計画の名称： 秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第1期）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①社会資本総合整備重点計画と整合を図っている。	○
I. 目標の妥当性 ②上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ③地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤十分な事業効果が見込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 ①全体事業費・要素事業費の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 ②計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
配分額 (a)	105.0	23.0	65.0	76.6	
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	105.0	23.0	65.0	76.6	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	83.0	0.0	49.5	
支払済額 (e)	22.0	93.447	15.5		
翌年度繰越額 (f)	83.0	0.0	49.5		
うち未契約繰越額 (g)	83.0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	12.553	0.0		
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	79.0%	11.8%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	<p>「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）」に基づく国の第3次補正予算により、83百万円を前倒し実施するため</p> <p>当初処理場全体での改築計画の委託を検討していましたが、コロナ禍による市財政の逼迫により、来年度以降の予算が十分に見込めなくなったことと、令和5年度に予定されている「荒川流域別下水道整備総合計画」の見直しにて本市でも全体計画の見直しを新たに行うこととしたため、改築計画の範囲の変更が生じたため</p>				

令和5年4月1日現在